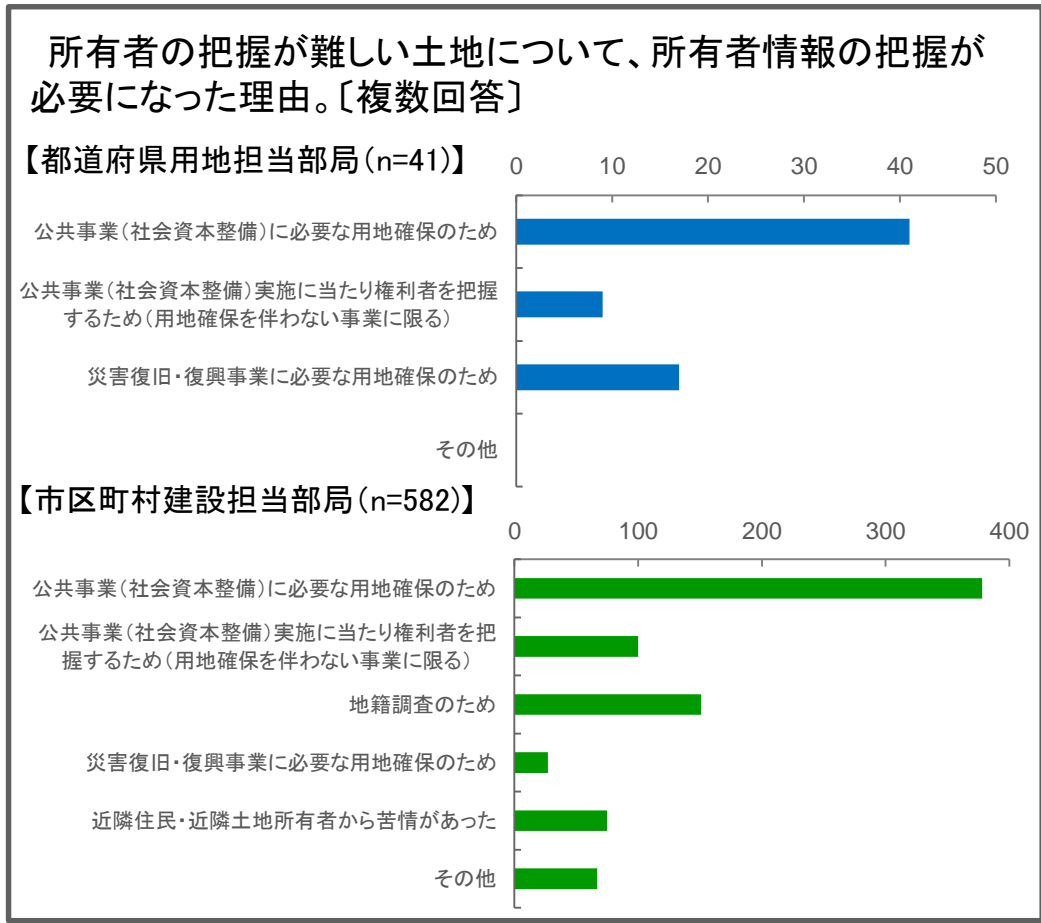
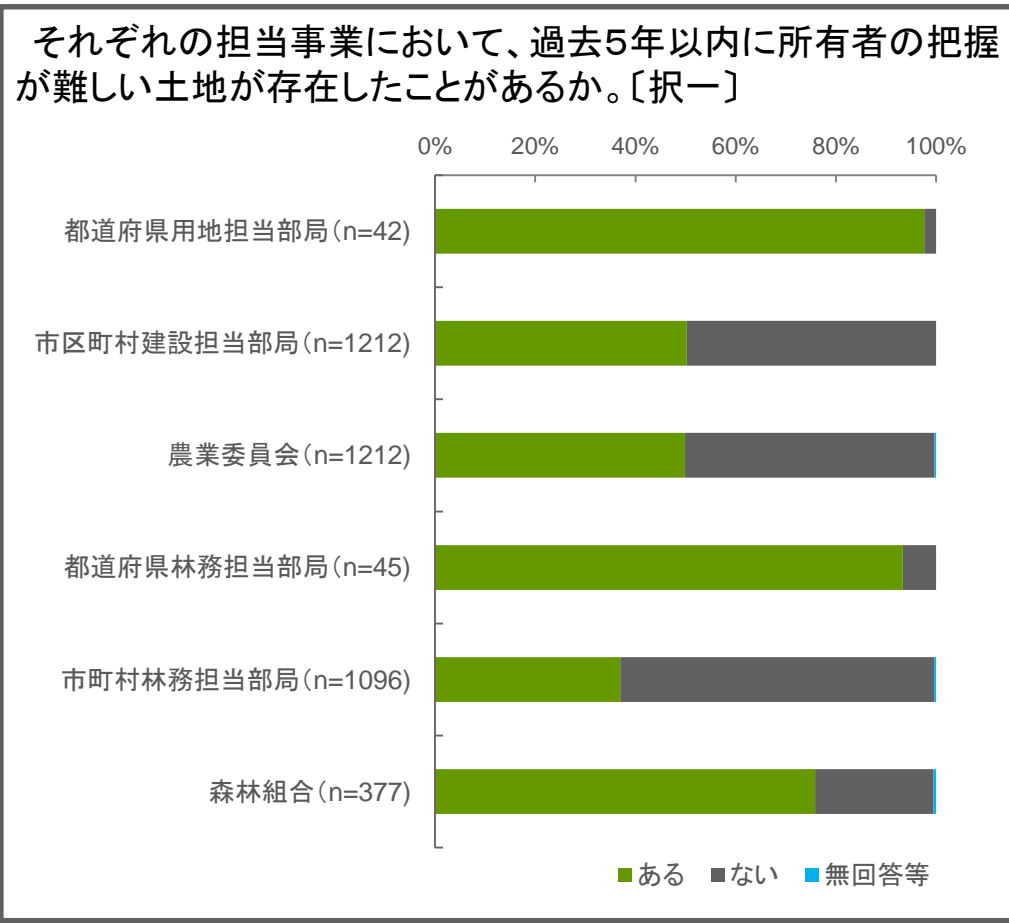


所有者の所在の把握が難しい土地の状況

- ・担当する事業において所有者の所在の把握が難しい土地が存在した主体の割合は、都道府県用地担当部局、都道府県林務担当部局、森林組合において特に多くなっている。
- ・都道府県用地担当部局、市区町村建設担当部局においては公共事業の用地取得のため、農業委員会においては農地法に基づく遊休農地に関する措置のため、都道府県林務担当部局においては分収林事業の推進、治山事業等の実施のため、市町村林務担当部局においては、治山事業の実施に伴う業務のため、森林組合においては森林の集約化施業の実施のため、所有者情報の把握が必要となる場合が多い。



注)平成27年度地域活性化に資する所有者不明の土地の活用に関する調査(10月30日時点回収分速報値)

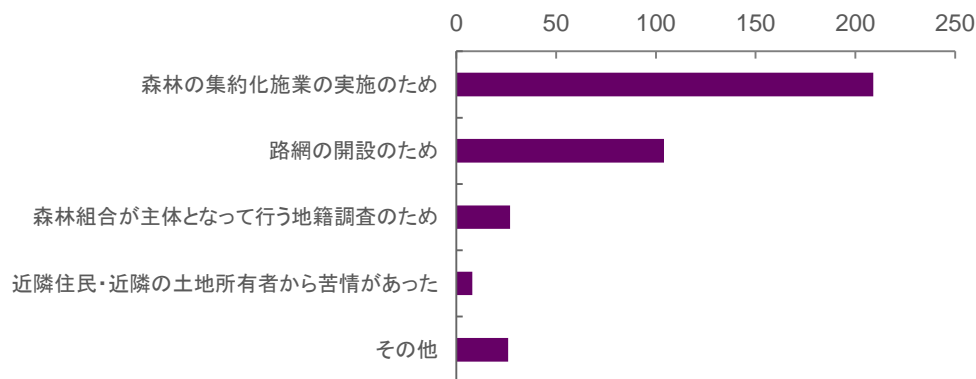
所有者の所在の把握が難しい土地の状況

所有者の把握が難しい土地について、所有者情報の把握が必要になった理由。〔複数回答〕

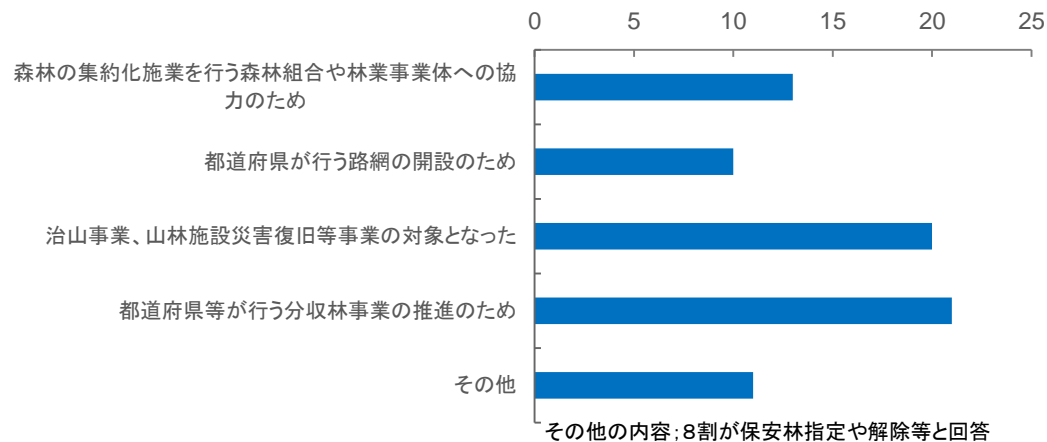
【農業委員会 (n=387)】



【森林組合 (n=239)】



【都道府県林務担当部局 (n=33)】



【市町村林務担当部局 (n=264)】

